2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社 アテクト	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4241	URL	https://www.atect.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長執行役員	（氏名）	大西　誠
問合せ先責任者	（役職名） 経理・財務部次長	（氏名）	五百森　順基　(TEL) 0748-20-3400
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,969	20.7	193	97.5	186	80.6	118	43.3
2026年３月期中間期	1,631	△1.3	97	107.1	103	168.6	82	240.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期　164百万円（　60.1%）　2026年3月期中間期　102百万円（ 742.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	26.84	―
2026年３月期中間期	18.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,957	1,946	39.3
2026年３月期	4,695	1,825	38.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期　1,946百万円　2026年3月期　1,825百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	7.2	210	2.5	200	△4.5	120	△15.3	27.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	4,436,800株	2026年３月期	4,436,800株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	15,989株	2026年３月期	15,969株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	4,420,811株	2026年3月期中間期	4,420,927株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．決算説明会資料の入手方法について

当社は、2026年11月20日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

新中期経営計画『ＶＩＳＩＯＮ30Ｓ』の初年度となる当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇や人手不足に加え、中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定感から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を推進した結果、当中間連結会計期間の連結業績は増収増益となり、上半期の営業利益は上場以来、過去最高を更新いたしました。

半導体資材事業においては、スペーサーテープの需要が引き続き旺盛であり、大幅な増収となりました。衛生検査器材事業においても、引き続き旺盛なインバウンド需要に伴う外食産業の成長などにより、販売が堅調に推移いたしました。ＰＩＭ事業においても、自動車用ターボ部品の量産出荷が安定したことに加え、半導体製造装置およびデータセンター設備向け高機能部品の販売が堅調に推移いたしました。これにより、衛生検査器材事業およびＰＩＭ事業において、売上高は上半期過去最高を更新いたしました。

しかしながら、半導体資材事業および衛生検査器材事業においては、中東情勢の影響による先買い需要の可能性もあり、今後の動向については引き続き精査が必要な状況であります。

利益面では、継続的な製品販売価格の適正化や原材料価格の交渉、各事業における生産性改善活動等が寄与し、大幅な増益となりました。引き続きこれらの施策を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,969百万円（前年同期比20.7％増）、営業利益193百万円（前年同期比97.5％増）、経常利益186百万円（前年同期比80.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は118百万円（前年同期比43.3％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 半導体資材事業

当事業においては、当中間連結会計期間での販売数量は4,330万ｍ（前年同期比44.4％増）と好調に推移いたしました。２四半期連続で2,000万ｍを超えたのは５事業年度ぶりであり、高水準で推移いたしました。これは市場の活況に加え、エネルギー問題や天候不良等を見越しての先買い需要の影響も考えられるため、今後の動向については引き続き慎重に精査してまいります。

当中間連結会計期間までは好調に推移しましたが、下半期以降は市場が一定水準に落ち着くとの見方が強く、市場の急な変動にも備え、日韓二拠点の生産体制および人員配置の最適化を進めてまいります。

また、円安やエネルギーコストの上昇、中東情勢の影響により、原材料価格の上昇が相次ぎ、利益を圧迫する要因となりました。引き続き生産効率の改善やコストパフォーマンスの高いスペーサーテープの開発等により、原価低減に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は734百万円（前年同期比37.6％増）、営業利益83百万円（前年同期比157.1％増）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、食品・医薬品業界向けの販売が引き続き堅調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

特に中東情勢の影響による原材料・包装資材の価格高騰に伴い市場に品薄感が広まったことで先買い需要が発生したほか、新規取引先の増加も売上増加の要因となりました。

また、簡易型微生物検出用培地『ａＳ－Ｍｅｄｉｕｍ』について、一般生菌数用の『ＡＣ』に続き、大腸菌群検出用の『ＣＣ』を新製品として発売したことも施策のひとつであります。

この簡易型微生物検出用培地においては、食品業界の検査部門における人手不足を背景に市場が拡大しているため、今後も菌種別・用途別の製品開発に注力していくことで、新規取引先の開拓を含めた販売強化を図ってまいります。

原価面では、原材料・梱包資材の価格高騰が続く中、今まで以上に合理的なコストでの調達と製品の安定供給に努め、販売価格の適正化を継続してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,086百万円（前年同期比12.0％増）、営業利益165百万円（前年同期比32.4％増）となりました。

③ ＰＩＭ（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

当事業においては、自動車用ターボ部品の量産出荷が安定してきたことに加え、半導体製造装置およびデータセンター設備向け高機能部品の受注が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は、上半期として過去最高を更新いたしました。

受注残は約４か月分と高水準で推移しており、引き続き生産計画の見直しや段替え時間の短縮などの改善を進めてまいります。

研究開発におきましては、日常の成形・脱脂・焼結の主要工程における改善活動を通じて蓄積してきた技術ノウハウが成果につながりつつあります。具体的には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）の『宇宙探査イノベーションハブ 第13回研究提案募集』において、計画通りにサンプル製作を進め、現在は評価段階に入っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は148百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失55百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、4,957百万円（前連結会計年度末は4,695百万円）、261百万円の増加（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。これは、「現金及び預金」が255百万円、「原材料及び貯蔵品」が40百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具（純額）」が24百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、3,011百万円（前連結会計年度末は2,869百万円）、141百万円の増加（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。これは、「短期借入金」が73百万円、「１年内返済予定の長期借入金」が94百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、1,946百万円（前連結会計年度末は1,825百万円）、120百万円の増加（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。これは、「利益剰余金」が74百万円、「為替換算調整勘定」が45百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,160	748,217
受取手形	556	－
売掛金	533,722	530,084
電子記録債権	12,511	11,523
商品及び製品	228,456	227,882
仕掛品	43,737	58,580
原材料及び貯蔵品	262,446	302,499
その他	45,780	50,784
貸倒引当金	△2,020	△2,100
流動資産合計	1,618,351	1,927,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	891,744	872,026
機械装置及び運搬具（純額）	258,825	234,742
土地	1,536,001	1,536,001
建設仮勘定	52,802	49,863
その他	27,457	37,266
有形固定資産合計	2,766,831	2,729,899
無形固定資産		
その他	52,409	39,469
無形固定資産合計	52,409	39,469
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	153,255	155,578
その他	5,589	5,731
貸倒引当金	△762	△754
投資その他の資産合計	258,083	260,555
固定資産合計	3,077,323	3,029,924
資産合計	4,695,675	4,957,395

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,422	142,553
電子記録債務	150,290	197,298
短期借入金	500,000	573,332
1年内返済予定の長期借入金	672,465	766,919
リース債務	12,622	13,595
未払金	97,529	96,927
未払法人税等	44,992	75,994
前受金	1,414	1,714
賞与引当金	72,095	79,083
営業外電子記録債務	12,486	698
その他	55,044	58,670
流動負債合計	1,742,364	2,006,787
固定負債		
長期借入金	1,067,337	937,831
リース債務	24,577	21,560
退職給付に係る負債	32,340	41,426
その他	3,177	3,551
固定負債合計	1,127,432	1,004,369
負債合計	2,869,797	3,011,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	285,993	360,429
自己株式	△8,047	△8,059
株主資本合計	1,842,479	1,916,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,601	29,335
その他の包括利益累計額合計	△16,601	29,335
純資産合計	1,825,878	1,946,238
負債純資産合計	4,695,675	4,957,395

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,631,350	1,969,808
売上原価	963,345	1,146,048
売上総利益	668,004	823,759
販売費及び一般管理費	570,240	630,642
営業利益	97,763	193,116
営業外収益		
受取利息	2,560	3,110
受取配当金	－	4,001
為替差益	6,864	－
助成金収入	2,126	320
その他	2,477	2,076
営業外収益合計	14,029	9,508
営業外費用		
支払利息	8,491	14,359
為替差損	－	2,016
その他	185	7
営業外費用合計	8,677	16,384
経常利益	103,116	186,240
特別利益		
固定資産売却益	20,073	160
特別利益合計	20,073	160
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	123,189	186,401
法人税等	40,393	67,757
中間純利益	82,796	118,643
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	82,796	118,643

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	82,796	118,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,970	45,936
その他の包括利益合計	19,970	45,936
中間包括利益	102,767	164,580
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	102,767	164,580
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。